

第7回企画委員会 議事要旨

日時 2019年6月24日 18:00～20:00

場所 日本財団2階第1会議室

出席者 駒村委員長、有村委員、池田委員、奥田委員、久保寺委員、日本財団、ダイバーシティ
就労支援機構

【本研究プロジェクトで提起された、就労支援策の効果を実証するため、2020年度、2021年度に全国10数か所でモデル事業の実施を考えている。今回は、そのスキームにつき、議論した。】

- 前回の議論を受けて、①「多様性」には、引きこもりや難病など就労困難タイプの多様性だけでなく、支援手法の多様性など、いろいろな側面の多様性が想定されること、②一般就労に至らなくても段階を踏んだステップアップも成果として評価できること、などをスキームに盛り込んだ。
- モデル事業に参加しようとする事業者が、既に国の制度による支援を実施している場合、国の人員配置基準等と抵触しないように、関係機関とよく調整しておく必要がある。
- モデル事業では、支援に要する費用の一部を地域ネットワークで負担してもらい、残りを日本財団からの助成金で賄うことを想定している。
- 支援に要する費用をどのように算出するべきか、慎重に検討する必要がある。
- 将来的には国の制度に繋げることを視野に入れて、モデル事業を設計すべきである。